

業務及び財産の状況に関する説明書

【平成 29 年 3 月期】

この説明書は、金融商品取引法第 46 条の 4 の規定に基づき、全ての営業所又は事務所に備え置き、公衆の縦覧に供するために作成したものです。

松井証券株式会社

(特に断りがない限り、単位未満の端数を四捨五入して記載しております。)

．当社の概況及び組織に関する事項

1．商号

松井証券株式会社

2．登録年月日（登録番号）

平成 19 年 9 月 30 日（関東財務局長（金商）第 164 号）

3．沿革及び経営の組織

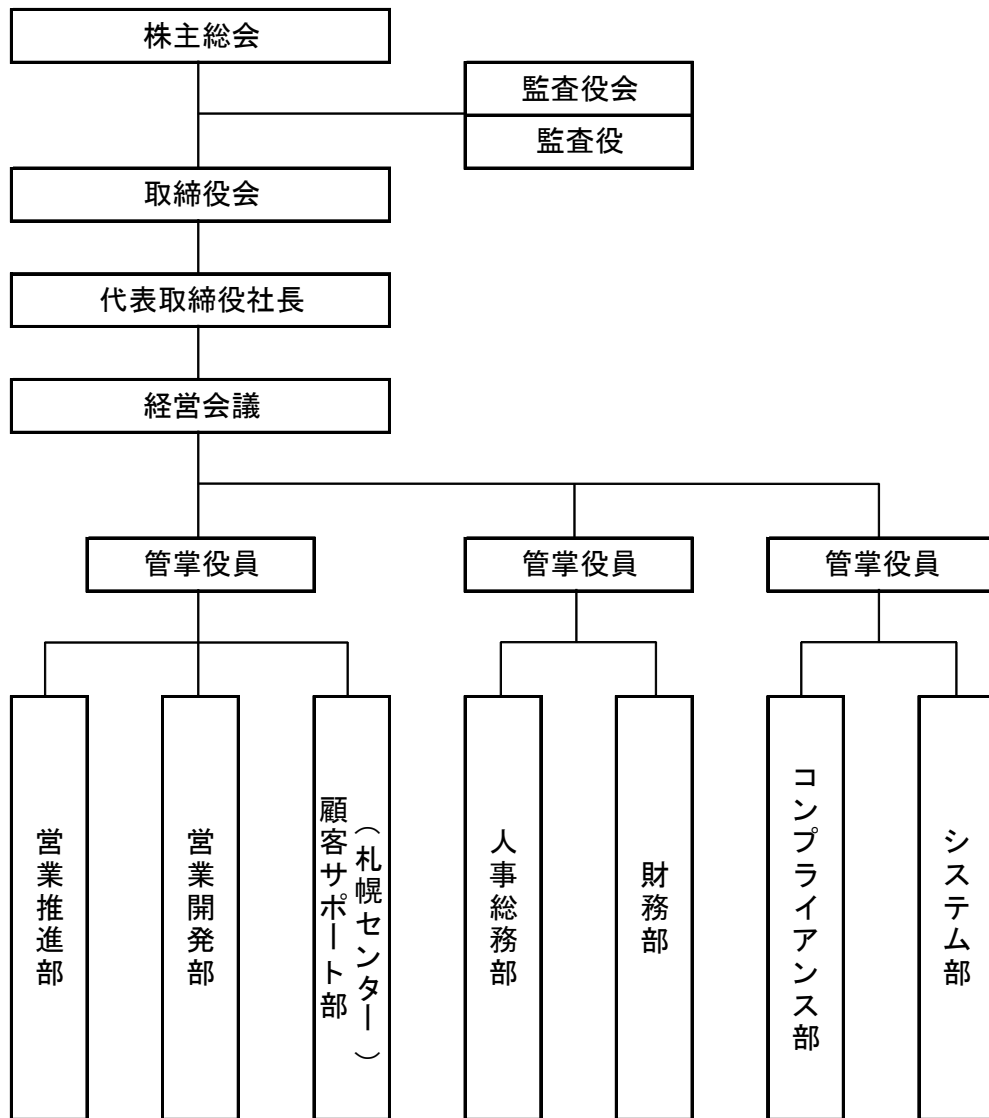
(1) 会社の沿革

当社は大正 7 年 5 月、東京・日本橋において創業された松井房吉商店に始まり、昭和 6 年 3 月に法人組織に改組し、株式会社松井商店として設立され、今日に至っております。

年月	沿革
昭和 6 年 3 月	株式会社松井商店設立
昭和22年12月	松井証券株式会社に商号変更
昭和23年 8 月	証券業登録
昭和24年 4 月	松井武が2代目代表取締役社長に就任 東京証券取引所（再開）の正会員（現、総合取引参加者）加入
昭和43年 4 月	旧証券取引法による免許取得
昭和54年 1 月	本社を東京都中央区日本橋一丁目20番7号に移転
昭和62年12月	松井正俊が3代目代表取締役社長に就任
平成 7 年 6 月	松井道夫が4代目代表取締役社長に就任（現任）
平成 8 年 4 月	株式保護預かり料の無料化を導入
平成 9 年 2 月	店頭登録株式の委託手数料の半額化を導入
平成10年 5 月	国内初の本格的インターネット取引「ネットストック」を開始 国内初のインターネットによる信用取引を開始 インターネットによる日経平均株価指数オプション取引「買建」の取扱開始
平成10年12月	旧証券取引法第28条による証券業の登録
平成11年10月	株式委託手数料完全自由化により、新しい委託手数料体系「ボックスレート」を導入
平成12年 6 月	松井証券株式会社に商号変更
平成12年 9 月	1日定額手数料制の新「ボックスレート」を導入
平成13年 3 月	名古屋証券取引所の特定正会員（現、総合取引参加者）加入
平成13年 4 月	店頭外国為替保証金取引「NetFx」を開始
平成13年 8 月	当社株式を東京証券取引所市場第一部に上場（証券コード：8628） 信用取引最低保証金額の自主規制を撤廃
平成13年12月	一橋大学大学院国際企業戦略研究科が主催する「第1回ポーター賞」を受賞
平成14年 5 月	「ネットストック」リニューアル 引受業務を開始
平成14年 9 月	預かり株券等に預株料を付与する「預株」制度を導入

年月	沿革
平成14年10月	外貨建MMFの取扱開始 未成年口座の受付開始
平成14年11月	贈与支援サービスを導入
平成15年 4月	株式・オプション取引を合わせた新「ボックスレート」を導入
平成15年 7月	無期限信用取引を開始
平成15年11月	「株券ゆうパック」サービスを導入
平成16年 6月	本社を東京都千代田区麹町一丁目4番地に移転登記
平成16年 7月	無期限信用取引「売建」の取扱開始
平成17年 4月	日経平均株価指数先物取引・同オプション取引「売建」の取扱開始
平成17年 7月	札幌にコールセンターを開設
平成18年 4月	手数料体系（株式、先物・オプション）を幅広い投資家層に対応した料金体系に改定
平成18年 7月	「日経225mini」の取扱開始
平成18年 9月	リアルタイム・トレーディングツール「ネットストック・ハイスピード」を導入
平成19年11月	日経平均株価指数先物取引・同オプション取引におけるイブニング・セッションの取扱開始 資金の引き出しがリアルタイムで行える「即時出金サービス」を開始
平成20年 2月	東京証券取引所の「上場会社表彰制度」において「第6回（平成19年度）個人株主拡大表彰」を受賞
平成21年 3月	スマートフォン向けリアルタイム投資情報アプリケーション「株touch」を導入
平成23年 1月	少額投資の手数料無料化
平成23年11月	日経平均株価指数先物取引の手数料を主要ネット証券最安値水準に引き下げ
平成25年 1月	信用取引の規制緩和にあわせて、デイトレード限定の信用取引「一日信用取引」を導入
平成26年 3月	一日信用取引の「プレミアム空売りサービス」を開始
平成27年 2月	デイトレード限定の先物取引「一日先物取引」を導入
平成27年 5月	新たな顧客向けウェブサイト「ネットストック・スマート」を導入
平成28年10月	松井証券ウェブサイトの全面リニューアルを実施
平成28年11月	投資信託の取扱開始およびポートフォリオ提案サービス「投信工房」の提供開始

(2) 経営の組織



4. 株式の保有数の上位 10 位までの株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び総株主等の議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合

氏名又は名称	保有株式数	割合
1. 有限会社丸六	51,311,900 株	19.99%
2. 有限会社松興社	35,721,624	13.92
3. 松井千鶴子	30,821,000	12.01
4. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	20,086,300	7.82
5. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	10,052,500	3.91
6. 松井道太郎	7,762,400	3.02
7. 松井千明	7,762,100	3.02
8. 松井佑馬	7,761,800	3.02
9. 松井道夫	6,875,700	2.67
10. 資産管理サービス信託銀行株式会社（証券投資信託口）	4,013,700	1.56
その他（ 37,871名）		29.00
計 37,881名		100.00%

（注）割合は、端数を切り捨てて記載しております。

5. 役員（外国法人にあっては、国内における代表者を含む。）の氏名又は名称

役職名	氏名又は名称	代表権の有無	常勤・非常勤の別
代表取締役社長	松 井 道 夫	有	常勤
常務取締役人事総務部長 （財務部管掌）	今 田 弘 仁	無	常勤
常務取締役 （コンプライアンス部、システム部管掌）	森 部 隆 士	無	常勤
常務取締役営業推進部担当役員 兼 営業開 発部担当役員 兼 顧客サポート部担当役員	和里田 聰	無	常勤
取締役システム部担当役員	佐 藤 邦 彦	無	常勤
取締役財務部長	鵜 澤 慎 一	無	常勤
取締役コンプライアンス部長	雑 賀 基 夫	無	常勤
取締役	井 川 元 雄	無	非常勤
取締役	安 念 潤 司	無	非常勤
監査役	矢 島 博 之	無	常勤
監査役	望 月 恭 夫	無	非常勤
監査役	甲 斐 幹 敏	無	非常勤

（注）取締役 井川元雄及び安念潤司は、社外取締役であり、監査役 矢島博之、望月恭夫及び甲斐幹敏は、社外監査役であります。

6. 政令で定める使用人の氏名

- (1) 金融商品取引業に関し、法令等（法令、法令に基づく行政官庁の処分又は定款その他の規則をいう。）を遵守させるための指導に関する業務を統括する者（部長、次長、課長その他いかなる名称を有する者であるかどうかを問わず、当該業務を統括する者の権限を代行し得る地位にある者を含む。）の氏名

氏名	役職名
雑賀基夫	取締役コンプライアンス部長

- (2) 投資助言業務（金融商品取引法（以下「法」という。）第28条第6項に規定する投資助言業務をいう。）又は投資運用業（同条第4項に規定する投資運用業をいう。）に関し、助言又は運用（その指図を含む。）を行う部門を統括する者（金融商品の価値等（法第2条第8項第11号口に規定する金融商品の価値等をいう。）の分析に基づく投資判断を行う者を含む。）の氏名

氏名	役職名
-	-

- (3) 投資助言・代理業（法第28条第3項に規定する投資助言・代理業をいう。）に関し、法第29条の2第1項第6号の営業所又は事務所の業務を統括する者（部長、次長、課長その他いかなる名称を有する者であるかどうかを問わず、当該業務を統括する者の権限を代行し得る地位にある者を含む。）の氏名

氏名	役職名
-	-

7. 業務の種別

(1) 金融商品取引業（法第2条第8項）

- ・ 有価証券の売買、市場デリバティブ取引又は外国市場デリバティブ取引（第1号に関する業務）
- ・ 有価証券の売買、市場デリバティブ取引又は外国市場デリバティブ取引の媒介、取次ぎ又は代理（第2号に関する業務）
- ・ 取引所金融商品市場における有価証券の売買又は市場デリバティブ取引の委託の媒介、取次ぎ又は代理並びに外国金融商品市場における有価証券の売買又は外国市場デリバティブ取引の委託の媒介、取次ぎ又は代理（第3号に関する業務）
- ・ 店頭デリバティブ取引又はその媒介、取次ぎ若しくは代理（第4号に関する業務）
- ・ 有価証券の引受け（第6号に関する業務）
- ・ 有価証券の売出し（第8号に関する業務）
- ・ 有価証券の募集若しくは売出しの取扱い又は私募の取扱い（第9号に関する業務）
- ・ 有価証券取引等又はデリバティブ取引に関して、顧客からの金銭又は証券若しくは証書の預託の受入れ（第16号に関する業務）
- ・ 社債、株式等の振替に関する法律第2条第1項に規定する社債等の振替を行うための振替口座の開設及び振替（第17号に関する業務）

(2) 金融商品取引業付随業務（法第35条第1項）

- ・ 有価証券の貸借業務（第1号に関する業務）
- ・ 信用取引に付随する金銭の貸付業務（第2号に関する業務）
- ・ 保護預り有価証券担保貸付業務（第3号に関する業務）
- ・ 有価証券に関する顧客の代理業務（第4号に関する業務）
- ・ 受益証券に係る収益金、償還金又は解約金の支払いに係る代理業務（第6号に関する業務）
- ・ 累積投資契約の締結業務（第7号に関する業務）
- ・ 有価証券に関連する情報の提供又は助言業務（第8号に関する業務）
- ・ 譲渡性預金その他金銭債権（有価証券に該当するものを除く）の売買又はその媒介、取次ぎ若しくは代理（第14号に関する業務）
- ・ 通貨その他デリバティブ取引（有価証券関連デリバティブ取引を除く）に関連する資産の売買又はその媒介、取次ぎ若しくは代理（第13号に関する業務）

8. 本店その他の営業所又は事務所（外国法人にあっては、本店及び国内における主たる営業所又は事務所その他の営業所又は事務所）の名称及び所在地

名 称	所 在 地
本店	〒102 - 8516 東京都千代田区麹町一丁目 4 番地
日本橋営業所	〒103 - 0027 東京都中央区日本橋一丁目 20 番 7 号
札幌センター	〒060 - 0003 北海道札幌市中央区北三条西四丁目 1 番地 1

9. 他に行っている事業の種類

- ・ 貸金業法第2条第1項に規定する貸金業
- ・ 保険業法（平成7年法律第105号）第2条第26項に規定する保険募集に係る業務
- ・ パソコン及びパソコン周辺機器の販売取次ぎ又は代理業務
- ・ 広告取扱業務
- ・ 自ら所有する不動産の賃貸に係る業務

10. 苦情処理及び紛争解決の体制

（手続実施基本契約を締結する指定紛争解決機関の商号又は名称）

- ・ 金融商品取引業
特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター
- ・ 貸金業
日本貸金業協会

11. 加入する金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資者保護団体の名称

(加入する金融商品取引業協会)

- ・ 日本証券業協会
- ・ 一般社団法人金融先物取引業協会

(対象事業者となる認定投資者保護団体の名称)

- ・ 特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター

12. 会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号

- ・ 東京証券取引所
- ・ 大阪取引所
- ・ 名古屋証券取引所
- ・ 福岡証券取引所
- ・ 札幌証券取引所

13. 加入する投資者保護基金の名称

- ・ 日本投資者保護基金

・業務の状況に関する事項

1. 当期の業務の概要

当事業年度の国内株式市場は、期首に16,000円台であった日経平均株価が、原油価格の上昇や日銀の追加緩和に対する期待感を背景に4月下旬には17,500円台まで上昇しましたが、その後は下落基調となり、6月24日に英国の国民投票でEU離脱が判明すると、株価は急落し15,000円を割り込みました。7月に入り、欧米株式市場の上昇等を受けて株価は値を戻しましたが、8月以降は新たな買い材料に乏しく、投資家は様子見姿勢を強めました。株価は16,000円台を推移する展開が続きましたが、米大統領選でトランプ氏が勝利した11月以降、新政権に対する期待感等を受けた欧米株高や米長期金利上昇による円安の進行等を背景に株価は続伸しました。しかし、1月以降は米国の政権運営に対する警戒感の高まりや先行きの不透明感を背景に株価は伸び悩み、期末の日経平均株価は18,900円台で取引を終えました。

このように一年を通じて方向感がない市場環境の中で、二市場（東京、名古屋の各証券取引所）合計の株式等売買代金は、前期と比較して13%減少しました。また、当社の主たる顧客層である個人投資家についても、相場の先行きが不透明となるなか、様子見姿勢が強まったことで取引が手控えられ、二市場全体における個人の株式等委託売買代金は、同20%減少しました。その結果、二市場における個人の株式等委託売買代金の割合は、前期の20%から19%に低下しております。

上記の事業環境のもと、当社は11月に投資信託の取扱いを開始するとともに、当社が独自に開発したロボアドバイザーによるポートフォリオ提案サービス「投信工房」の提供を開始しました。また、デイトレード限定の信用取引「一日信用取引」における売建取扱銘柄の継続的な拡充や、先物取引においてTOPIX先物や東証マザーズ指数先物等の取扱いを業界最安水準の手数料で開始したほか、FX専用高機能チャートツール「NetFxトレーダー・プラス」の提供を開始するなど、顧客向けサービスの拡充や取引環境の改善に努めました。当社の株式等委託売買代金は、個人投資家全体の売買が減少するなか、一日信用取引の売買が堅調に推移したことにより、前期比11%減に留まりました。

以上の結果、当事業年度の営業収益は277億27百万円（対前事業年度比19.5%減）、純営業収益は264億99百万円（同19.7%減）とともに減収となりました。また、営業利益は149億39百万円（同31.3%減）、経常利益は150億44百万円（同31.1%減）、当期純利益は106億97百万円（同27.5%減）とともに減益となりました。

2. 業務の状況を示す指標

(1) 経営成績等の推移

(単位：百万円)

	平成 27 年 3 月期	平成 28 年 3 月期	平成 29 年 3 月期
資本金	11,945	11,945	11,945
発行済株式総数	269,265 千株	259,265 千株	259,265 千株
営業収益	34,306	34,435	27,727
(受入手数料)	21,167	21,742	17,253
((委託手数料))	20,025	20,414	16,260
((引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料))	-	50	13
((募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱い手数料))	3	0	1
((その他の受入手数料))	1,139	1,278	979
(トレーディング損益)	8	6	3
((株券等))	1	3	0
((債券等))	-	-	-
((その他))	8	9	3
純営業収益	32,893	33,003	26,499
経常損益	22,202	21,833	15,044
当期純損益	15,571	14,763	10,697

(2) 有価証券引受・売買等の状況

株券の売買高の推移

(単位：百万円)

	平成 27 年 3 月期	平成 28 年 3 月期	平成 29 年 3 月期
自 己	2,941	1,022	0
委 託	35,378,513	35,072,406	32,336,868
計	35,381,455	35,073,428	32,336,868

(注) 単位未満の端数を切り捨てて記載しております。

有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況

(単位：千株、百万円)

区 分		引受高	売出高	特定投資家向け売付け勧誘等の総額	募集の取扱高	売出しの取扱高	私募の取扱高	特定投資家向け売付け勧誘等の取扱高
平成 27 年 3 月期	株券	株数	-	-	-	65	-	-
		金額	-	-	-	104	-	-
	国債証券	-	/	/	-	/	-	-
	地方債証券	-	/	/	-	/	-	-
	特殊債券	-	-	-	-	-	-	-
	社債券	-	-	-	-	-	-	-
	受益証券	/	/	/	2,210	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	
平成 28 年 3 月期	株券	株数	1,651	1,651	-	4	-	-
		金額	2,464	2,464	-	5	-	-
	国債証券	-	/	/	-	/	-	-
	地方債証券	-	/	/	-	/	-	-
	特殊債券	-	-	-	-	-	-	-
	社債券	-	-	-	-	-	-	-
	受益証券	/	/	/	2,651	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	
平成 29 年 3 月期	株券	株数	189	189	-	8	-	-
		金額	503	503	-	16	-	-
	国債証券	-	/	/	-	/	-	-
	地方債証券	-	/	/	-	/	-	-
	特殊債券	-	-	-	-	-	-	-
	社債券	-	-	-	-	-	-	-
	受益証券	/	/	/	2,114	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	

(注) 単位未満の端数を切り捨てて記載しております。

(3) その他業務の状況

当社は、貸金業、自ら所有する不動産の賃貸に係る業務等を行っておりますが、収益、取引高ともに重要性が低いことから、記載を省略しております。

(4) 自己資本規制比率の状況

(単位：%、百万円)

	平成 27 年 3 月期	平成 28 年 3 月期	平成 29 年 3 月期
自己資本規制比率 (A / B × 100)	843.5%	1,035.7%	1,035.7%
固定化されていない自己資本 (A)	82,472	85,512	86,125
リスク相当額 (B)	9,776	8,256	8,315
市場リスク相当額	620	478	440
取引先リスク相当額	6,589	5,083	5,329
基礎的リスク相当額	2,566	2,694	2,545

(注) 端数を切り捨てて記載しております。

(5) 使用人の総数及び外務員の総数

(単位：名)

	平成 27 年 3 月期	平成 28 年 3 月期	平成 29 年 3 月期
使用人	277	308	302
(うち証券外務員)	195	222	213
(うち金融先物取引業外務員)	185	218	204

・財産の状況に関する事項

1. 経理の状況

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	26,569	25,743
預託金	375,812	467,212
金銭の信託	4,596	5,950
トレーディング商品	1,817	1,408
商品有価証券等	0	0
デリバティブ取引	1,817	1,408
約定見返勘定	17	15
信用取引資産	232,043	245,202
信用取引貸付金	228,152	237,047
信用取引借証券担保金	3,890	8,154
有価証券担保貸付金	7,869	9,536
借入有価証券担保金	7,869	9,536
立替金	23	26
顧客への立替金	23	26
その他の立替金	0	0
募集等払込金		28
短期差入保証金	2,166	1,648
前払金	1	2
前払費用	189	213
未収入金	1	10
未収収益	3,807	4,174
繰延税金資産	314	203
その他		256
貸倒引当金	7	116
流動資産計	655,217	761,510
固定資産		
有形固定資産	953	958
建物	1,197	1,177
器具備品	1,321	1,347
土地	434	434
無形固定資産	2,999	4,118
ソフトウェア	2,999	4,118
その他	0	0
投資その他の資産	4,256	4,129
投資有価証券	3,119	2,893
出資金	8	8
長期貸付金	507	499
長期差入保証金	261	314
長期前払費用	7	17
繰延税金資産	587	675
長期立替金	1,021	1,179
その他	95	93
貸倒引当金	1,348	1,549
固定資産計	8,208	9,205
資産合計	663,425	770,716

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	458	281
デリバティブ取引	458	281
信用取引負債	35,793	51,228
信用取引借入金	2 5,452	2 5,932
信用取引貸証券受入金	30,341	45,297
有価証券担保借入金	14,838	13,262
有価証券貸借取引受入金	14,838	13,262
預り金	200,271	272,048
顧客からの預り金	197,048	266,444
その他の預り金	3,222	5,604
受入保証金	182,641	205,409
有価証券等受入未了勘定	44	
短期借入金	128,050	126,100
前受金	0	
前受収益	35	33
未払金	379	672
未払費用	844	903
未払法人税等	3,551	2,417
賞与引当金	248	174
流動負債計	567,151	672,527
固定負債		
長期借入金		150
未払役員退職慰労金	204	204
その他	3	3
固定負債計	208	358
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	4 3,349	4 3,012
特別法上の準備金計	3,349	3,012
負債合計	570,707	675,896
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,945	11,945
資本剰余金		
資本準備金	9,793	9,793
資本剰余金合計	9,793	9,793
利益剰余金		
利益準備金	159	159
その他利益剰余金		
別途積立金	4,250	
繰越利益剰余金	66,384	72,859
利益剰余金合計	70,793	73,018
自己株式	1,915	1,915
株主資本合計	90,616	92,840
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,066	1,898
評価・換算差額等合計	2,066	1,898
新株予約権	37	81
純資産合計	92,718	94,820
負債・純資産合計	663,425	770,716

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業収益		
受入手数料	21,742	17,253
委託手数料	20,414	16,260
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	50	13
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	0	1
その他の受入手数料	1,278	979
トレーディング損益	6	3
金融収益	1 12,682	1 10,467
その他の営業収益	5	4
営業収益計	34,435	27,727
金融費用	2 1,431	2 1,228
純営業収益	33,003	26,499
販売費・一般管理費		
取引関係費	3 4,674	3 4,345
人件費	4 2,178	4 2,227
不動産関係費	5 890	5 891
事務費	6 1,713	6 1,841
減価償却費	1,175	1,267
租税公課	7 288	7 362
貸倒引当金繰入れ	216	311
その他	123	317
販売費・一般管理費計	11,258	11,560
営業利益	21,745	14,939
営業外収益		
受取配当金	76	91
その他	14	18
営業外収益計	90	109
営業外費用		
その他	2	4
営業外費用計	2	4
経常利益	21,833	15,044
特別利益		
投資有価証券売却益	1,012	
金融商品取引責任準備金戻入		337
固定資産売却益		8 1
特別利益計	1,012	338
特別損失		
金融商品取引責任準備金繰入れ	689	
固定資産除売却損	9 6	9 15
特別損失計	695	15
税引前当期純利益	22,151	15,367
法人税、住民税及び事業税	7,455	4,573
法人税等調整額	67	97
法人税等合計	7,388	4,670
当期純利益	14,763	10,697

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	11,945	9,793	9,793	159	4,250	70,734	75,143
当期変動額							
剰余金の配当						11,553	11,553
当期純利益						14,763	14,763
自己株式の取得							
自己株式の消却						7,560	7,560
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計						4,350	4,350
当期末残高	11,945	9,793	9,793	159	4,250	66,384	70,793

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	9,475	87,406	2,613	2,613	10	90,029
当期変動額						
剰余金の配当		11,553				11,553
当期純利益		14,763				14,763
自己株式の取得	0	0				0
自己株式の消却	7,560					
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			547	547	27	520
当期変動額合計	7,560	3,210	547	547	27	2,690
当期末残高	1,915	90,616	2,066	2,066	37	92,718

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	11,945	9,793	9,793	159	4,250	66,384	70,793
当期変動額							
剰余金の配当						8,472	8,472
当期純利益						10,697	10,697
別途積立金の取崩					4,250	4,250	
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計					4,250	6,475	2,225
当期末残高	11,945	9,793	9,793	159		72,859	73,018

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	1,915	90,616	2,066	2,066	37	92,718
当期変動額						
剰余金の配当		8,472				8,472
当期純利益		10,697				10,697
別途積立金の取崩						
自己株式の取得	0	0				0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			167	167	44	123
当期変動額合計	0	2,225	167	167	44	2,101
当期末残高	1,915	92,840	1,898	1,898	81	94,820

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券及びデリバティブ取引の評価基準及び評価方法

(1) トレーディング商品に属する有価証券等

トレーディング商品に属する有価証券及びデリバティブ取引については、時価法を採用しております。

(2) トレーディング商品に属さない有価証券等

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

なお、投資事業有限責任組合等への出資については、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は、建物15年～40年、器具備品5年であります。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年以内)に基づく定額法を採用しております。それ以外の無形固定資産については、定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。

3 引当金及び準備金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権については個別債権の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 金融商品取引責任準備金

証券事故による損失に備えるため、「金融商品取引法」第46条の5に定めるところにより算出した金額を計上しております。

4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

1 有形固定資産より控除した減価償却累計額

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
建物	455 百万円	476 百万円
器具備品	794	843
計	1,249	1,320

2 (前事業年度)

担保に供している資産はありません。なお、信用取引の自己融資見返り株式を、信用取引借入金の担保として519百万円差し入れております。また、顧客より委託保証金の代用として受け入れた有価証券を信用取引借入金に対して4,069百万円差し入れております。

(当事業年度)

担保に供している資産はありません。なお、信用取引の自己融資見返り株式を、信用取引借入金の担保として652百万円差し入れております。また、顧客より委託保証金の代用として受け入れた有価証券を信用取引借入金に対して11,051百万円差し入れております。

3 差し入れている有価証券及び差し入れを受けている有価証券の時価は次のとおりであります。

(1) 差し入れている有価証券

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
信用取引貸証券	31,594 百万円	48,542 百万円
信用取引借入金の本担保証券	5,420	5,928
消費貸借契約により貸し付けた有価証券	18,293	22,420
長期差入保証金代用有価証券	10,622	7,437
差入証拠金代用有価証券	34,792	40,215

(2) 差し入れを受けている有価証券

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
信用取引貸付金の本担保証券	207,823 百万円	227,238 百万円
信用取引借証券	3,750	8,110
消費貸借契約により借り入れた有価証券	7,332	8,875
受入保証金代用有価証券	362,833	396,801
受入証拠金代用有価証券	2,967	3,039

4 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は次のとおりであります。

金融商品取引責任準備金...「金融商品取引法」第46条の5

(損益計算書関係)

1 金融収益の内訳

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
信用取引収益	11,562 百万円	9,531 百万円
有価証券貸借取引収益	470	451
その他	651	485
計	12,682	10,467

2 金融費用の内訳

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
信用取引費用	664 百万円	780 百万円
有価証券貸借取引費用	24	10
支払利息	254	28
その他	489	410
計	1,431	1,228

3 取引関係費の内訳

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
支払手数料	742 百万円	709 百万円
取引所・協会費	1,738	1,409
通信・運送費	1,692	1,672
旅費・交通費	13	15
広告宣伝費	475	531
交際費	15	11
計	4,674	4,345

4 人件費の内訳

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
役員報酬	247 百万円	280 百万円
従業員給料	705	750
その他の報酬給料	787	810
福利厚生費	165	168
賞与引当金繰入れ	248	174
株式報酬費用	27	44
計	2,178	2,227

5 不動産関係費の内訳

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
不動産費	325 百万円	327 百万円
器具・備品費	564	563
計	890	891

6 事務費の内訳

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
事務委託費	1,708 百万円	1,835 百万円
事務用品費	5	5
計	1,713	1,841

7 租税公課の内訳

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
事業税(付加価値割及び資本割)	237 百万円	312 百万円
その他	51	50
計	288	362

8 固定資産売却益の内訳

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
器具備品	百万円	1 百万円
計		1

9 固定資産除売却損の内訳

除却損

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
ソフトウェア	5 百万円	13 百万円
その他	0	1
計	6	15

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	269,264,702		10,000,000	259,264,702
合計	269,264,702		10,000,000	259,264,702
自己株式				
普通株式	12,533,245	69	10,000,000	2,533,314
合計	12,533,245	69	10,000,000	2,533,314

- (注) 1.自己株式の普通株式の増加は、単元未満株式の買取による増加であります。
2.発行済株式の普通株式及び自己株式の普通株式の株式数の減少各10,000,000株は、自己株式の消却に伴う減少であります。

2 新株予約権等に関する事項

内訳	当事業年度末残高(百万円)
平成26年ストック・オプションとしての新株予約権	26
平成27年ストック・オプションとしての新株予約権	11
合計	37

(注) 平成26年及び平成27年ストック・オプションとしての新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月28日定時株主総会	普通株式	5,135	20	平成27年3月31日	平成27年6月29日
平成27年10月26日取締役会	普通株式	6,418	25	平成27年9月30日	平成27年11月24日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	5,135	20	平成28年3月31日	平成28年6月27日

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	259,264,702			259,264,702
合計	259,264,702			259,264,702
自己株式				
普通株式	2,533,314	52		2,533,366
合計	2,533,314	52		2,533,366

(注) 自己株式の普通株式の増加は、単元未満株式の買取による増加であります。

2 新株予約権等に関する事項

内訳	当事業年度末残高(百万円)
平成26年ストック・オプションとしての新株予約権	41
平成27年ストック・オプションとしての新株予約権	28
平成28年ストック・オプションとしての新株予約権	12
合計	81

(注) 平成26年、平成27年及び平成28年ストック・オプションとしての新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月26日定時株主総会	普通株式	5,135	20	平成28年3月31日	平成28年6月27日
平成28年10月27日取締役会	普通株式	3,338	13	平成28年9月30日	平成28年11月24日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	5,135	20	平成29年3月31日	平成29年6月26日

2. 借入金の主要な借入先及び借入金額

(単位：百万円)

(平成28年3月31日現在)

借入先の氏名又は名称	借入金額
三井住友信託銀行株式会社	14,000
株式会社三井住友銀行	13,000
株式会社みずほ銀行	10,000
株式会社三菱東京UFJ銀行	10,000
株式会社りそな銀行	5,000
日本証券金融株式会社	5,193

(注) コール・マネーを除く主要なものを記載しております。

(平成29年3月31日現在)

借入先の氏名又は名称	借入金額
三井住友信託銀行株式会社	25,000
株式会社三井住友銀行	20,000
株式会社みずほ銀行	10,000
株式会社三菱東京UFJ銀行	10,000
株式会社八十二銀行	6,000
株式会社りそな銀行	5,000
日本証券金融株式会社	5,073

(注) コール・マネーを除く主要なものを記載しております。

3. 保有する有価証券（トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。）の取得価額、時価及び評価損益

その他有価証券で時価のあるもの

区分		前事業年度末 (平成28年3月31日)			当事業年度末 (平成29年3月31日)		
		取得原価 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	取得原価 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	13	2,990	2,978	13	2,749	2,736
	(2) 債券	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	13	2,990	2,978	13	2,749	2,736
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	-	-	-	-	-	-
合計		13	2,990	2,978	13	2,749	2,736

時価評価されていない有価証券

内容	前事業年度末 (平成28年3月31日)	当事業年度末 (平成29年3月31日)
	貸借対照表計上額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券 非上場株式等	128	143

(注) 非上場株式等には、投資事業組合への出資金が含まれております。

4. デリバティブ取引（トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く。）の契約価額、時価及び評価損益

該当事項はありません。

5. 財務諸表に関する会計監査人等による監査の有無

当社は、会社法第436条第2項第1号及び金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、平成29年3月期(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)の財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人により監査を受け、監査報告書を受領しております。

・管理の状況

1. 内部管理の状況の概要

当社の内部管理体制はコンプライアンス部が主管となって整備し、役職員は法令諸規則、各種規程を遵守しつつ、業務を遂行しております。また各部門にコンプライアンス・オフィサー（ ）を配置することで、コンプライアンス部との連絡体制を構築し、各部門の法令遵守の徹底、業務遂行状況の把握に努めております。

コンプライアンス部では、法令諸規則遵守に係る対応・指導、コンプライアンス審査、紛争処理等はコンプライアンス担当が行い、売買審査に関する業務は売買審査担当が行っております。また、社内各部門における法令諸規則や社内規程の遵守状況、リスク管理体制等について、内部監査担当が監査を実施しております。監査の実施にあたっては、コンプライアンス担当が各部門に対して行う監督・指導の実施状況を参考とし、監査役や会計監査人と連携を図ることにより、実効性のある監査を行うこととしております。

リスク管理体制については社内規程、マニュアル等を整備し、市場リスク、信用リスク、システムリスク、事務リスク等の各リスクについて、各部門で適切に管理する体制を構築しております。

各部門に配置し、それぞれの部門のコンプライアンス及び内部管理について第一次的責任を負う者

各担当の業務分掌は以下の通りです。

【コンプライアンス担当】

役職員の法令諸規則の遵守、内部管理の徹底の推進
監督当局、取引所等の検査に関する業務
苦情処理及び紛争処理に関する業務
その他コンプライアンスに関する業務

【売買審査担当】

インサイダー取引審査
相場操縦審査
仮借名取引審査
空売り規制審査
役職員取引審査
地場受け審査
反社会的勢力との関係排除に関する業務

【内部監査担当】

内部監査(通常監査、特別監査)に関する業務
内部統制に関する業務
監査役監査、外部監査との連携

お客様からの相談及び苦情については、サポートセンターで受け付けております。サポートセンターでは、内容を確認の上、関係部署と協議し、法令諸規則、社内規程等に則り迅速かつ適切に対応しております。電話以外にも会員画面からインターネットを通じたお問い合わせも可能です。

また、苦情の解決及び紛争の解決のあっせん等を希望される場合は、金融商品取引業については「特定非営利活動法人証券・金融商品あっせん相談センター」、貸金業については「日本貸金業協会 貸金業相談・紛争解決センター」をご利用いただけます。

2. 分別管理等の状況

(1) 金融商品取引法第 43 条の 2 の規定に基づく分別管理の状況

顧客分別金信託の状況

(単位：百万円)

項 目	平成 28 年 3 月 31 日 現在の金額	平成 29 年 3 月 31 日 現在の金額
直近差替計算基準日の顧客分別金必要額	356,218	450,979
期末日現在の顧客分別金信託額	363,000	455,000
期末日現在の顧客分別金必要額	346,695	436,878

(注) 単位未満の端数を切り捨てて記載しております。

有価証券の分別管理の状況

イ 保護預り等有価証券

有価証券の種類		平成 28 年 3 月 31 日現在		平成 29 年 3 月 31 日現在	
		国内証券	外国証券	国内証券	外国証券
株券	株数	1,894,665 千株	1,305 千株	1,697,808 千株	1,745 千株
債券	額面金額	- 百万円	- 百万円	- 百万円	- 百万円
受益証券	口数	14 百万口	3,002 百万口	910 百万口	3,014 百万口
その他(受益証券発行信託の受益証券)	口数	2 百万口	- 百万口	1 百万口	- 百万口

(注) 単位未満の端数を切り捨てて記載しております。

ロ 受入保証金代用有価証券及び受入証拠金代用有価証券

有価証券の種類		平成 28 年 3 月 31 日現在	平成 29 年 3 月 31 日現在
		数 量	数 量
株券	株数	789,233 千株	710,561 千株
債券	額面金額	- 百万円	- 百万円
受益証券	口数	6 百万口	7 百万口
その他(受益証券発行信託の受益証券)	口数	2 百万口	1 百万口

(注) 単位未満の端数を切り捨てて記載しております。

八 管理の状況

有価証券の種類	会社の管理形態
国内株式 上場投信 投資信託 受益証券発行信託の受益証券	<p>顧客有価証券は、株式会社証券保管振替機構（以下「保管振替機構」という。）及び日本電子計算株式会社（以下「日本電子計算」という。）において管理しています。</p> <p>保管振替機構では、「社債、株式等の振替に関する法律」に基づき、当社は口座管理機関として自己口座と顧客口座に区分した振替口座簿を設け、顧客の有価証券を管理しています。</p> <p>日本電子計算では、顧客有価証券を会社の有価証券と区分し、かつ顧客ごとに管理しています。</p>
外国株式 外国上場投信	<p>顧客有価証券は、保管振替機構において管理しています。保管振替機構では、顧客有価証券は会社の有価証券と区分して混蔵して管理しています。なお、保管振替機構では顧客及び会社の有価証券についての明細は有していませんが、顧客の預託分については、会社の帳簿によって判別できるように管理しています。</p>
投資信託の受益証券 (海外)	<p>顧客有価証券は、BNYメロン・トラスト・カンパニー（アイルランド）リミテッドにおいて管理されています。顧客の預託分については、会社の帳簿によって判別できるように管理しています。</p>

対象有価証券関連店頭デリバティブ取引等に係る分別管理の状況
該当事項はありません。

(2) 金融商品取引法第43条の2の2の規定に基づく区分管理の状況

商品顧客区分管理信託の状況
該当事項はありません。

有価証券等の区分管理の状況
該当事項はありません。

(3) 金融商品取引法第43条の3の規定に基づく区分管理の状況

法第43条の3第1項の規定に基づく区分管理の状況

(単位：百万円)

	管理の方法	当期末残高	前期末残高	内 訳
金銭	金銭信託	12,200	12,800	日証金信託銀行株式会社
有価証券等	-	-	-	-

(注) 単位未満の端数を切り捨てて記載しております。

法第43条の3第2項の規定に基づく区分管理の状況
該当事項はありません。

・連結子会社等の状況に関する事項

1. 当社及びその子会社等の集団の構成

該当事項はありません。

2. 子会社等の商号又は名称、本店又は主たる事務所の所在地、資本金の額、事業の内容等

該当事項はありません。

以 上